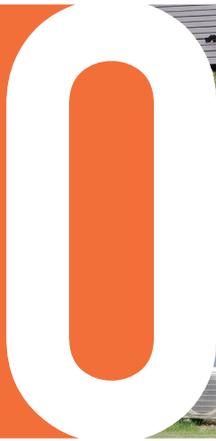


## Contents

- 01 …トップメッセージ  
10期連続で増益を達成
- 03 …トピックス  
地域を包括的にマネジメントし、  
魅力と価値ある“まちづくり”を支援
- 04 …重点化プロジェクト・レポート
- 07 …社員座談会【地方創生】
- 11 …海外プロジェクト・レポート
- 13 …INFORMATION



# オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

## Business Report

第16期のご報告 >> 2020.10.01 - 2021.09.30



[証券コード:2498]



## 地方創生

人口減少と高齢化が進む国内では、都市と地方で幅広い課題を抱えています。地域に根ざした活動を中心に、その特性を活かした政策立案やコンサルティングのほか、官民連携の複合プロジェクトや自らも投資する事業経営に取り組んでいます。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ

# 10期連続で増益を達成

新型コロナウイルス感染症の継続、今夏におけるサイバー攻撃の影響はあるものの、2025年ビジョンのスローガンである「社会価値創造企業」の実現、さらに持続的な成長に向け、着実に事業を推進

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第16期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

2021年8月15日及び同19日の2回にわたり、当社及びグループ会社の複数のサーバーに対して、ランサムウェアによるサイバー攻撃がありました。この事態を受け、当社グループでは対策本部を設置し、外部専門家、弁護士、警察と協力し、速やかな復旧に向け対応を進めております。株主の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、私どもは、2025年ビジョンのスローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を着実に実践しております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## サイバー攻撃の影響はあるものの、国内・海外市場とも堅調に受注し、増益を継続

国内市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移しており、当連結会計年度における国内市場の受注高は474億48百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。なお、2020年12月に「国土強靱化5か年加速化対策」が閣議決定されており、このよ

うな受注状況が継続されることが見込まれます。

一方、海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で、当連結会計年度における海外市場の受注高は当連結会計年度の売上高237億80百万円を上回る268億49百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。なお、前年第1四半期に過去最高の超大型案件を受注したことから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に対して減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は742億97百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

業績につきましては、国内市場が堅調に推移しており、また、海外市場も新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出禁止や渡航禁止等の措置の影響があるものの、現在は回復傾向にあることから、売上高は683億5百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は32億87百万円（前連結会計年度比21.4%増）、経常利益は34億76百万円（前連結会計年度比36.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年8月に発生いたしました、当社を含む当社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用として、情報セキュリティ対策費用6億49百万円を計上した影響等により、17億8百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

## 中期経営計画の基本方針に力を注ぎ、国内・海外市場において事業の創造・拡大を推進

2025年ビジョン・中期経営計画の基本方針に基づき、当期は事業創造・拡大に向け、次に示す成果をあげることができました。

国内市場において、「防災」では、9月3日に開催された「『複合災害（水災害×地震災害）に対する事前復興の取組み』について」をテーマとしたオンラインシンポジウムの事務局を務め、迫りくる首都直下地震とともに、激甚化・頻発化する水災害との同時発生による、複合災害を視野に入れた「事前復興」のあり方を共有いたしました。

「交通（高度化・総合化）」では、国立大学法人愛媛大学様、および株式会社エクサウィザーズ様と共同で、AI活用による、近未来の交通事故リスクをオンラインで予測する技術を開発いたしました。これにより、約2時間先までの事故発生確率を予測できるようになり、事故抑止や道路管理の高度化・効率化に寄与することが可能となり、今後の事故抑止及び事故処理の早期対応に活用できる技術の提供を予定しております。

「地方創生」では、施設全体の造成基本計画・設計、開発許可手続き、交通計画、道路設計に携わった日本最大級の商業リゾート施設「VISON [ヴィソン]」が2021年7月20日にグランドオープンを迎えました。

今後も、「VISON」を拠点とした三重広域連携スーパーシティ構想に参画し、地域の社会課題の解決に継続的に取り組み、さらなる地域貢献を目指します。

海外市場では、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、これからの社会に求められるニーズに対応するために、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「BIM事業」「事業投資」の5つを新規の重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「スマートシティ開発事業」では、ベトナム国スマートシティ開発のためのモビリティ開発戦略を策定いたしました。また、ラオス国アンパバーンにおけるスマートシティ実現のための調査業務、インドネシア共和国ジャカルタにおけるマルチモーダル交通プラットフォーム構築に関する調査検討業務など、東南アジア諸国連合（ASEAN）におけるスマートシティ関連事業を受注いたしました。今後もASEAN地域、ひいては世界各国でのスマートシティの取組みに貢献してまいります。

「BIM事業」では、株式会社Synspective様と、東南アジア・南アジア・アフリカ地域の運輸交通インフラ分野にかかる、衛星データ活用促進のための戦略的提携覚書を締結いたしました。今後、大規

模インフラ事業において「施工監理」「点検」「維持管理（O&M）」分野におけるSARデータを活用したモニタリング技術の実装に共同で取り組み、社会課題解決を通じたSDGs達成への貢献を目指します。

## サイバー攻撃からの早期復旧、IT基盤の強化により、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」を目指す

当社グループでは、今回のサイバー攻撃を教訓に、盤石のセキュリティ対策とともに、生産性の向上に向けてIT基盤をさらに強化し、事業活動を通じて成長を目指します。

また、2025年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、「社会価値創造企業」に向けて持続的な成長を目指すとともに、当社のミッション（使命）である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

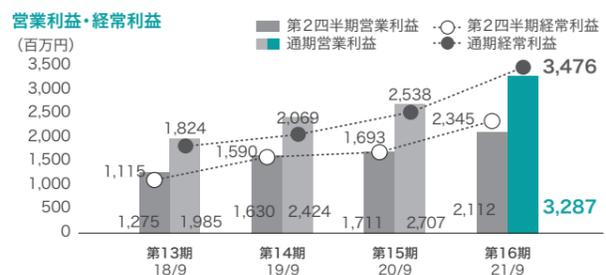
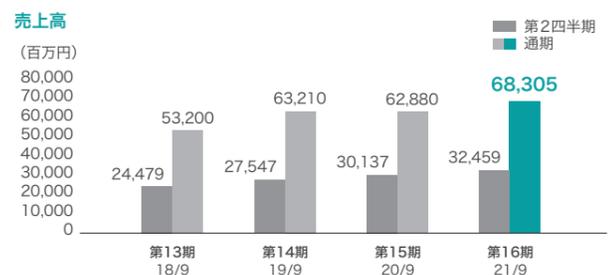


株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 代表取締役社長

## 野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

### 第16期 財務ハイライト



# 魅力と価値ある「まちづくり」を支援

「都市」「地方」の持続的な成長と発展に貢献

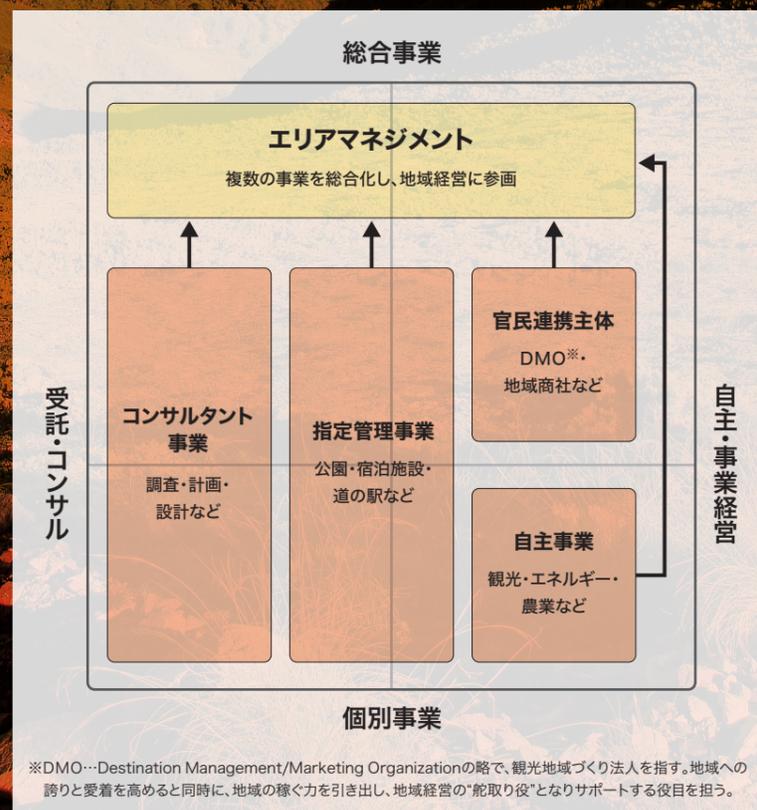
受託・コンサル型の個別事業だけでなく、自主事業を含む、官民連携の地域経営に参画。複数事業を総合化するエリアマネジメントを目指す。

現在、国内では、人口減少と高齢化がともに進行しています。特に、地方においては、都市圏への人口流出の抑制、若い世代を中心とした雇用の確保、インバウンドを含む観光客の増加など、さまざまな課題があり、それらの解決策が望まれています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、これにより加速する「新しい生活様式（ニューノーマル）」によって、東京への一極集中に対する「地方への分散」の兆しが見られるなど、ポストコロナ社会を見据えた新たな「働き方」や「暮らし方」への期待は、ますます高まっています。

このような社会環境の変化をふまえ、私どもグループは、都市と地方の課題解決に向け、それぞれの地域特性を活かした政策立案やコンサルティングを展開しています。さらに、自らも投資する「事業経営」という新たなスキームにより、持続的な成長を目指して地域をトータルプロデュース。魅力と価値ある地域づくりを支援しています。

今後も、グループ会社間の連携を深め、各地域に根ざした活動を続けます。サステナブルで魅力的な地域を創り出し、未来に向けた地方創生事業を進めていきます。



※DMO…Destination Management/Marketing Organizationの略で、観光地域づくり法人を指す。地域への誇りと愛着を高めると同時に、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経営の“舵取り役”となりサポートする役目を担う。

## 空港を基点とする地域活性化

県有地の空港公園を有効活用するための環境整備

“地域ゲートウェイ”としての総合ビジネス拠点。今後は、カーボンニュートラルの実現を目指す。

オリエンタルコンサルタンツと(株)浅川組は、和歌山県・白浜町と基本協定を結び、南紀白浜空港展望広場(空港公園)のビジネス拠点整備・運営事業に着手しました。(株)南紀白浜エアポートとも連携し、①ICT企業の誘致 ②空港利用者の利便性向上 ③ワーケーションの促進による地域活性化に貢献します。現在、建設中の空港ターミナルビルを含め調和を図るため、セミナールーム・会議室を中心とした施設は、地域産材の紀州材を活用し、熊野大宮神社の屋根を連想させるフォルム。地域のシンボルとなる施設を目標に、2022年6月の開業を予定しています。

さらに、(株)南紀白浜エアポート、JAG国際エナジー(株)と包括連携協定を締結。南海トラフ地震などの有事を想定し、太陽光発電施設を整備してレジリエンスを向上。再生可能エネルギー電力を融通し、平時での電力消費の効率化と脱炭素化を図ります。将来は、これら環境に資する仕組みを白浜地域、紀南全域と広げ、余剰電力を地域内融通し合えるマイクログリッドの構築を目指します。



①新たな空港ターミナルビルに隣接する、施設の全景イメージパース。  
②和歌山県知事と白浜町長が出席した基本協定調印式。今後の展望として、SDGsの推進やDXの施策により、安全・安心で持続可能な発展と成長を目指す。

## 「道の駅」の整備・運営

全国初となる「計画付事業予定者公募」により特定

独立採算型PFIと公設民営の複合型プロジェクト。「前橋の新しい玄関口」として、地域の魅力を発信。

2018年4月、地元ゼネコンの(株)ヤマト、オリエンタルコンサルタンツ、オリエンタル群馬は共同出資し、SPC※として(株)ロードステーション前橋上武を設立。同年12月に前橋市とPFI特定事業契約を締結しました。道の駅「まえばし赤城」を整備・運営するこの事業は、道の駅のなかに、市が整備して事業者が運営する「公設民営施設」と、事業者が整備・運営を行う「独立採算型PFIの施設」が共存する、官民連携の取り組みです。さらに、基本計画の段階から事業者を選定し、設計・建設・運営を同一事業者が担う、全国初の実験的な手法として「計画付事業予定者公募」が採用されました。

道の駅「まえばし赤城」は、市外・県外からの人々を迎える上武道路と、市内からの人々が訪れる国道17号の結節点に7haの規模を有して立地。豊かな自然をもつ赤城と、快適な都市空間である前橋市街地をつなぐ「前橋の新しい玄関口」となるよう、2022年12月の開業を予定しています。農業振興や観光振興など、住民のチャレンジを後押しし、地域活性化を図ります。



①地元小学校のイベントに登壇し、道の駅の魅力をPR。  
②地元のゼネコンである(株)ヤマトの担当者へ、進捗や状況を確認。  
③2021年1月8日に行われた地鎮祭。工事の安全を祈念した。

Project Report

## 海外都市のスマートシティ化

案件形成調査、実証事業などをサポート

3

### ASEANへの支援策「Smart JUMP」。各都市の支援プロジェクトを次々に受注。

日本政府は2020年12月、ASEAN地域でのスマートシティの実現に向けた支援策として、Smart JAMP<sup>※</sup>を発表しました。その第1号案件が、ラオス国ルアンパバーン市のマスタープラン策定業務です。ユネスコにより世界遺産登録されている同市は、豊かな自然に囲まれた人口10万人ほどの地方都市。歴史的な建築が残る街並みが魅力です。一方、2021年末に開通予定の中国ラオス高速鉄道により観光客の大幅な増加が予想されており、環境破壊や景観の毀損・ゴミの問題が懸念されています。そこで、日本の技術導入により、地域の課題を解決するスマート化計画を推進します。

オリエンタルコンサルタンツグローバルは2019年10月、地球環境・スマートシティ部を新設し、世界各国で関連事業を展開してきました。2021年度のSmart JAMP事業では、国土交通省から6つの案件を受注。インドネシア国ジャカルタ、タイ国バンコク、フィリピン共和国セブ、カンボジア国プノンペンで、スマートシティ化に取り組めます。



## コンセッションで施設を運営

山間過疎地域での雇用創出にも寄与する地方創生

4

### キャンプ場・温泉の運営やイベント開催を通じて、地域に根差した事業経営を展開。

中央技術設計研究所は2015年10月、子会社として株式会社白山瀨波を設立しました。翌年4月には、「清流の郷 瀨波川キャンプ場」の運営を開始し、バーベキューや川遊び、ドラム缶風呂などの経験を通じて、自然を満喫できる場を利用者に提供。「かまくらまつり」や「清流と遊ぼうin瀨波」といったイベント開催や、小学生によるゴリ放流などの教育活動にも力を注いでいます。また、活動のなかで、「春の妖精」とも呼ばれるカタクリという希少植物が復活を遂げ、その様子はNHKの番組でも紹介されました。今も多くの見学者が瀨波地区のカタクリ群生地を訪れています。

キャンプ場と同じく、2018年7月には、白山市の温泉施設「ふるさと保養センター」をコンセッションで契約し、「千丈温泉清流」として営業を開始。日帰り入浴、エステ、釣り堀など、大人から子どもまで楽しめる施設として親しまれています。他にも、登山道の整備、水道配水池・吊り橋の管理業務など、地元人材の雇用にも貢献。今後も地域社会の振興と環境安全に取り組んでいきます。



## 地熱発電によるグリーン水素の製造

カーボンニュートラルの実現を目指した実証試験に参画

5

### 地熱発電と水素の製造・供給を組み合わせた国内初の実証事業。

アサノ大成基礎エンジニアリングは2013年、子会社として大分地熱開発(株)を設立し、大分県玖珠郡九重町で、地熱発電を中心とした再生可能エネルギーの開発と発電事業に取り組んでいます。2019年には地域の支援を得て、2つの発電所の建設・操業が可能であることを確認しました。しかし、発電事業は2024年以降の実施となるため、これまでの実績と経験を活かし、再生可能エネルギー開発事業を支援するコンサルタント業務や、(株)大林組と清水建設(株)がそれぞれ進める水素製造実証試験に参画。カーボンニュートラルに向けた取り組みを始めました。

2021年7月に(株)大林組と共同で「地熱発電利用グリーン水素製造プラント」の運転を開始しました。国内で初めて、次世代エネルギーである水素をCO<sub>2</sub>排出がほぼゼロの地熱発電の電気で製造し、供給先までの配送プロセスを制御する実証試験を行います。今後も、地下深部岩盤の調査技術とノウハウを活用しながら、地域創成に向けた再生可能エネルギー事業を展開します。



## システム開発による観光DX

感染リスクを低減して山岳観光での「3密」を回避

6

### デジタル化により、「非接触の受付と決済」や、混雑時の“見える化”による「予約の平準化」を推進。

コロナ感染拡大防止のため、今後の山岳観光は、バスや乗合タクシーなどの交通手段、宿泊施設の山小屋や休憩所において、「3密」を避ける対策が求められます。ところが、予約・調整するための個別対応は非常に煩雑で、来訪者にとっては大きな負担となり、観光や旅行を敬遠する原因にもなりかねません。そのため、「完全予約制」に向けたシステム導入が必要です。

オリエンタルコンサルタンツの子会社である(株)南アルプスゲートウェイは、南アルプス市観光協会との連携のもと、リサーチアンドソリューションの協力により「南アルプス山岳観光予約システム」を開発。2021年5月から運用を開始しました。コロナ感染対策として、さらには利用者の利便性向上のため、同地域の山小屋における「ネット予約」「キャッシュレス決済」「スマートチェックイン」が可能に。感染リスクの低減に寄与するとともに、高品質なサービスを提供します。今後は、お土産の販売や特産品の通販など、DXに向けた総合的なプラットフォームを実現します。



SPECIAL ISSUE

社員座談会 [地方創生]

# 地域に根ざした活動を基盤に、 “収益”と“公益”を最大化 官民連携の複合事業を展開

地方創生の目的は大きく2つあり、「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」です。

これを成し遂げるには、自治体の政策におけるイノベーションの創出が欠かせません。

地域がそれぞれの貴重な資源を活かし、持続的な成長を実現するには、

民間資金の活用はもちろん、既存業務へのICTやDXの導入ほか、

さまざまな技術とノウハウが融合する、複合的な事業展開が期待されています。

ここでは、地方創生や地域開発などの分野で活躍する、当社グループの社員6名から、

国内外で培った知見を駆使し、地域貢献に寄与したソリューションについて話してもらいます。



株中央設計技術研究所 取締役 営業統括本部長  
兼 株白山瀬波 代表取締役社長

## 西原 秀幸

水道の計画、設計、施工監理を担当。岐阜事務所勤務を経て、プロジェクト開発部長を歴任。上下水道官民連携事業や地方創生事業を兼務しながら、全社の営業責任者として受注拡大を目指す。



株アサノ大成基礎エンジニアリング  
出向先：大分地熱開発株 代表取締役

## 中野 勝志

2017年4月に大分地熱開発株に着任し、地熱発電事業の運営に従事。地熱バイナリー発電所の操業に向け、各種調査・試験・工事、地域の理解醸成、電力会社との契約締結の調整などを担当。



株オリエンタルコンサルタンツグローバル  
グローバルソリューションズ事業部 課長

## 大澤 四季

海外の都市計画、都市開発、スマートシティ計画に従事する。地域固有の課題や魅力に対し、グローバルな視点で向き合い、政府から日本企業まで幅広い顧客・カウンターパートを相手に活動。



株オリエンタルコンサルタンツ  
社会・地域イノベーション推進室 室長

## 志田山 智弘

入社以来、関東支社にて交通分野の業務に従事する。その後、地方創生事業部の社会政策部を経て、近年は事業本部に官民連携推進室を設立し、PPP/PFI分野にたずさわって現職に在る。



株オリエンタルコンサルタンツ  
地域活性化推進部 技術主査

## 武藤 由華

公園の調査・設計業務を経て、民間活力導入の検討を中心に事業経営にも参画。現在は群馬県前橋市で地元企業や地域の自治会と連携し、道の駅を通じて実践型の地域活性化に取り組む。



株リサーチアンドソリューション  
福岡支社 システム開発部

## 伊東 春香

入社後、システム開発部に配属され、自治体向けのパッケージ開発、民間企業向けの点検システム、台帳システム、予約システムなどのプログラミングに携わる。現在は設計業務も担当する。

## PPPやPFI、事業運営など多彩なスキームで、 地域の方々との対話を通じた総合事業を展開

——まず、プロジェクトの概要と担当業務をお聞かせください。

**志田山** 2019年4月、当社は(株)南紀白浜エアポートと業務提携し、ICTツールを活用した空港施設の維持管理の効率化や、白浜町内の花火大会での渋滞緩和に取り組んできました。そんななか、南紀白浜空港に隣接する県有地、空港公園の有効活用に関する聞き取り調査を受けたのが、プロジェクトの発端です。その後、内閣府が推進する民間提案制度を活用し、2020年10月には和歌山県に対し、空港公園へのワーケーション施設の整備・運営を提案しました。白浜町をふくむ紀南地域において、今後の開発動向を見据え、慢性的なオフィス不足の解消、企業誘致と雇用創出、これによる定住人口の増加を目指すというものです。事業公募を経て、2021年3月には優先交渉権を獲得し、和歌山県・白浜町と基本協定を締結しました。私は責任者として、施設の構想づくり、計画・設計、運営管理計画や事業計画の策定など、プロジェクト全体をマネジメントしています。

**武藤** 私が担当しているのは、道の駅「まえばし赤城」の整備・運営プロジェクトです。2017年3月、国内初となる「計画付事業予定者公募」により、前橋市が事業者を募集し、同年9月、地元ゼネコンである(株)ヤマトを代表とする私たちのJVが特定されました。その後、事業認定支援による用地の確保、基本・実施設計を経て、2022年12月の開業を目指し、現在は土木・建築工事やテナントとの交渉ほか、準備を進めています。私自身は、JVの3社が共同出資して設立した(株)ロードステーション前橋上武の経営企画室室長補佐として、前橋市や(株)ヤマトとの交渉や、道の駅に新店するテナントとの折衝などを担当しています。加えて、土木工事の施工監理にもたずさわっています。

**中野** 大分県玖珠郡九重町で地熱発電事業を行っています。同町の野矢地区で、地熱資源を対象とする調査を開始したのは2013年のこと。2019年には地域の賛同を得て、2つの発電施設の建設と操業が可能であると確認しました。現在、FIT\*による電力会社との受給契約の最終協議に入っているところです。同時に、カーボンニュートラルへの取り組みとして大手ゼネコン2社が各々進めている、地熱資源を活用したグリーン水素製造の実証実験に参画。これらの実証実験は、発電事業が開始する2024年までに完了する予定です。

**伊東** コロナ感染の拡大により、南アルプスの山岳観光では、バスの利用者や山小屋で宿泊・休憩する人が減りました。加えて、電話での個別対応は煩雑で、来訪者の不満につながることも少なくありません。そこで、Web上での完全予約制とするシステムを開発。私はシステムエンジニアとして、キャッシュレス決済や非接触認証でのチェックインなど、機能の充実を支援しました。来訪者はいつでも手軽に予約・変更ができ、混雑状況をふまえた登山計画を立てられ、感染リスクも軽減できます。受け入れ側のメリットは、顧客対応の負担が減ること。すでに決済済みなので無断キャンセルもなく、チェックイン業務が効率化できます。

**西原** (株)白山瀬波は、地元への貢献を目的にさまざまな活動を行ってきました。キャンプ場の運営、イベント開催、農産物の販売、野外活

動を通じた教育支援など、私は代表取締役社長として全体をマネジメントする立場。清流の郷 瀬波川キャンプ場や千丈温泉清流は、コンセッション形式で契約・運営しています。春にはホタルの幼虫の放流、夏はバーベキュー、秋には県漁業組合との連携によるゴリや岩魚の放流、冬は雪景色が美しい「かまくらまつり」など、1年を通して活動しています。自然に富み、自由度の高いアクティビティが人気で、外国人観光客も増加しています。

**大澤** 東南アジアを中心に、各国の課題をふまえたスマートシティの計画に従事しています。ラオス国ルアンパバーンでは、スマートシティ・マスタープランの策定を支援しています。統計情報や上位計画の収集・分析、現地カウンターパートへのヒアリング調査などを通じて課題を洗い出し、スマート技術でこれらの解決策を検討するのが私の役目です。ラオスは開発途上国であり、インフラが未整備でIT人材も不足しています。現実的に実行可能なスマートシティとは何か。そう自分に問い続ける毎日です。2021年に入り、日本政府によるASEANへの支援策「Smart JUMP」が本格的にスタートしました。本年度はすでに6件の受注があり、スマートシティへの期待の高まりを感じています。

——やりがいや喜び、苦勞した出来事をお聞かせください。

**大澤** 海外を相手にするコンサルタントは、現地で生まれ育ったわけではありません。そのため、文化や慣習をふくめ、人々が日々感じている課題を把握するのが困難です。また、先進事例や技術に関しても、環境の違いから現地での理解の醸成が難しく、なかなか議論の形にならないこともあります。それだけに現地の方々との対話を通じて、何がベストなのかをイメージし、提案した戦略やビジョンに賛同してもらえた時は大きな喜びを実感します。

**中野** 私が着任した2017年頃は、地熱発電に対して不快に思う地元の方も多く、ブローカーと誤解されることもありました。地域の清掃活動に参加する、お祭りなど行事の際に差し入れを持参するなど、地道な行いを続けた結果、困りごとを相談されるほどの関係になりました。(株)大林組とのグリーン水素製造プラントの建設に対して、「あなたが進めると言うなら、地域は協力する」という地元有力者からの力強い言葉。加えて、九重町の日野町長をはじめ役場の皆様からも「価値ある事業提案に感謝する。全面的に協力したい」との言葉をいただいた時は、自身の励みとなりました。

**武藤** 前橋市の広報誌で道の駅が特集されたり、市長選では道の駅が論点になったりして、注目が高まっていることを実感しました。また、当社初のPFI事業であり、グループ外では初めてのSPC設立。プレッシャーを感じることもありましたが、(株)ヤマトは建設会社で、当社とは企業文化も異なります。守るべき点と譲歩できる点を探りながら意見をぶつけ合い、今では“同志”と思えるほど信頼できる仲間になりました。

**伊東** 決定した仕様と、山小屋の管理者が想定していたものにギャップがあったため、彼らの意見を反映し、ようやく2021年5月のリリースに間に合いました。同時に、運営者側の機能として請求書発行など処理の実装を進めており、これが完成したのが8月。「ここまで多くの対応をしてくれて、ありがとうございます」と感謝の言葉をもらった時

は、感無量でした。

**西原** 白山市や地域の方とのやり取りは順調ですが、1年を通して、イベントの企画・準備・実行では、いつもスタッフの確保に奔走しています。しかし、キャンプ場の利用者が増え、獣道を登山道に整備したことで多くの登山客がやって来るなど、山間地に出入りする観光人口が増加しました。当社の取り組みは登山愛好家にも歓迎され、文献や携帯アプリにも掲載されています。

**志田山** 案件形成からスキームの構築、整備・運営にいたるまで、一貫したプロジェクトは初めてです。また、PPP/PFI分野での公的不動産の有効活用も初。机上のみの検討とは異なり、地域住民や他企業と一体となり、有効な手段を講じるのは魅力的です。(株)南紀白浜エアポートだけでなく、大手通信会社、地域に進出したベンチャー、エネルギー関連企業、不動産会社と協議を重ねたことが、新たなビジネスの青写真を描ききっかけとなりました。なかでも再生可能エネルギー分野は、関連企業と覚書を締結して首長へ方針を提案するなど、具体的に動き始めています。当社が注力する総合事業に対して、大きな手応えを感じています。

### 人の移動や対面での接客が制限されるなか、事業創出や新たな提案でピンチをチャンスに

——コロナ感染拡大による、事業への影響はいかがですか。

**中野** 事業への著しい影響は出ていません。ただし、都市圏から大分県への移動は制限されていて、コミュニケーションの質が低下しているのも事実です。また、高齢化が進む地域では、IT技術による情報共有はなかなか浸透しません。湯布院など温泉観光地が点在する地域なのに、国内外の観光客は激減して廃業する事業者も多く、街全体に活気がない。観光以外に、新たな産業の創出が急務です。

**伊東** 南アルプスの山岳観光も、緊急事態宣言により、8月下旬から9月にかけて山小屋は休業。予約はキャンセルとなり、多くの払い戻し

処理が発生したと聞いています。

**西原** 私たちも同じく、千丈温泉清流の利用客が激減し、宿泊や宴会の収入がなくなりました。ところがキャンプ場のほうは、密にならないよう予約制限をしながらも、平日客が増加して、利用者は昨年の倍に増えました。同じ観光事業でも違いがあるようです。

**武藤** 道の駅の開業を目前にして、特に飲食店との交渉では、コロナ禍のような状態でのリスクをふまえた条件を提示されるなど、テナントとの協議に苦戦しています。そこで、有事でも飲食店の売上を保つため、道の駅の施設内にドライブスルーレーンを設置しました。

**大澤** 海外の事業では、そもそも現地への渡航がむずかしい。その一方で、海外事業を進めてきた他の企業が、渡航制限により事業継続が困難な状況になり、現地に拠点をもつ当社に仕事を依頼するケースもあります。また、観光収入への依存度が高い国や地域では、その脆弱性を農業など別の産業が吸収するなど、社会的セーフティネットの重要性が浮き彫りになっている気がします。

**志田山** コロナ感染の拡大は、国民の生活様式に変化をもたらしました。紀南地域の複数の首長も「ワーケーション定着の前倒し」「地域への定住人口の増加」など、まちづくりのテンポが10年以上早まった感じ。地方創生の千載一遇のチャンスだととらえる首長もいて、自治体のインフラ投資や民間資金の活用が加速しています。

### 事業者として継続性・収益性を高めるとともに地域密着型の総合コンサルタント企業へ

——地方創生において、グループの強みや連携について伺えますか。

**中野** グループ全体での方向性は、「地域社会の資源に注目し、地域とともに未来を創造し具現化していくこと」だと思います。残念ながら地域単独では資源の価値がつかめず、これを活用してまちづくりに活かす企画力・技術力・行動力・資金力に乏しいのが実情です。我々コンサルタントに必要なのは、事業者としての立場を忘れず、地域の方々

と同じ視座で将来をイメージすること。その実現に向けて自ら活動する姿勢だと思います。

**大澤** ある自治体の町長が、「町おこしには外部の知見を取り入れるのが有効」と話している記事を読んだことがあります。特定の地域で特定の課題に長く接していると、客観的に見つめ直す機会が失われます。私たちグループの社員は、普段から国内外のさまざまな地域で活動し、新鮮な情報や技術にさらされています。だからこそ、地域の課題を特定することに長けている。しかも相手の意見を傾聴し、自ら最適な解決策を導き出そうと奔走する社員が多いと感じます。

**西原** 私も同感です。グループ会社がそれぞれ地域活性化に取り組み、苦労や経験を通じて得たノウハウや技術を共有する場があることも、当社グループの強みです。

**志田山** 地方創生の手段としてイノベーションを起こし、広く効果を波及させるには、複合的な事業展開が欠かせません。紀南地域は、少子高齢化の加速、南海トラフの脅威、空き家問題、生活交通の確保などさまざまな課題を抱えています。ここでは、グループが保有するアセットマネジメント技術、防災技術、建築物のリノベーション、MaaSのようなIT技術など、幅広い分野でのソリューションが提供できると感じます。

**伊東** 私たちはITの専門家です。(株)南アルプスゲートウェイがシステムに望むこととして、「蓄積した予約状況や登山履歴などのデータを活用した、DXによる総合的なプラットフォームの実現」があります。このビジョンをIT技術でサポートしたいと思っています。

**武藤** 地域活性化は多様な分野にわたるため、総合力が求められます。「道の駅」という特性から、道路、農業、環境、地質など社内の他部署やグループ会社からの協力を得ながら事業を進めています。私が所属する部署は、部次長が子会社の社長となり、新しい事業に挑戦しています。私も土木・建築という枠にとらわれず、広く社会価値創造に取り組めます。

——最後に今後、力を注ぎたいテーマや目標をうかがえますか。

**西原** 近隣の用地を取得し、キャンプ場の規模を拡大して受け入れ人数を増やそうと考えています。また、オリエンタルコンサルタンツによる野々市市北國街道街づくり計画では、公有施設運営の民間活用を検討しており、地元の当社は市と連携したコンセッションへの参画を検討中です。千丈温泉清流の飲食施設2号店として、スケールメリットが期待できます。

**武藤** まずは道の駅の開業に力を注ぎ、日本一市民に愛される道の駅を目指します。この経験を活かし、自ら事業責任者として起業するのが夢。新規分野でビジネスを展開してみたいですね。

**志田山** 同じく、無事に施設を開業するのが目標です。その上で、新たな産業を育成するための拠点として機能させたいと思います。地域に根付き、地元企業や住民に心から喜んでもらえる施設の運営を行い、事業の継続性・収益性を高めて業績に貢献します。

**伊東** 南アルプス登山観光予約システムは、まだ改良の余地がいっぱいあります。便利なシステムを通じて、利用者が安心して気軽に訪れることができるよう、地域の方々に喜んでいただきたいです。

**大澤** 今後も大切にしたいのは、常に現地の視点をもち、グローバルでい続けることです。その上で、都市計画や不動産開発、スマートシティの案件を手がけていきます。東南アジアのなかで、私が注目しているのはタイです。今はコロナの影響で経済的に厳しい状況ではあるものの、近年、アジアの商業ハブとして一段の成長を遂げつつあり、大きな存在感があります。どんな事業にせよ、価値観が多様化する時代。いつも変化には敏感でいたいと思います。

**中野** 地熱資源や地下水資源の開発はリスクが大きく、事業としての成功確率は決して高くありません。まして、地元企業による小規模な開発事業では、その確率ももっと小さくなるのが実態です。地域活性化やまちづくりを推進するには、情報・技術・人材・資本などを集約し、総合力を高めて取り組むことが大切。その一助となれるよう、地域密着型の総合コンサルタント事業に尽力します。

——本日はありがとうございました。



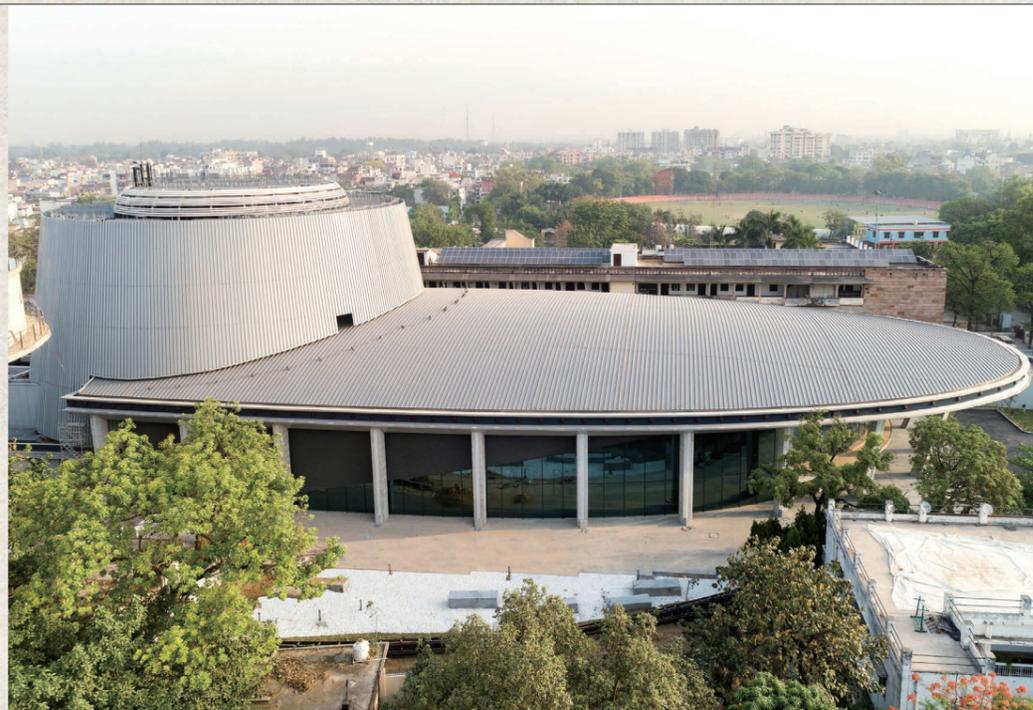
地域の資源に着目し、  
地域とともに未来をつくる  
グループ内外のシナジーで  
社会価値創造企業へ

# 各国が抱える問題を、日本の技術で解決

先進的なコンサルティングにより、各国が抱えるさまざまな課題を克服します。

## 【概況】

経済・文化の両面で急速に成長しているアジア諸国では、インフラ不足による問題が深刻化しています。当社グループでは、各国の実情に寄り添い、長年培ってきた経験と高い技術力で課題解決をサポートします。



## インド共和国

Republic of India

パキスタンやネパール、中国などと国境を接している、南アジアの大国。世界2位の人口と日本の約8.8倍の広大な国土を有する多民族国家で、州により法律や言語、宗教など文化が大きく異なる。

## 知的・芸術的活動を支えるコンベンションセンターを建設



叡智の象徴になるよう願いを込め「菩提樹」を植樹するモディ首相(中央)。



インタビューに答えるOC India会長の阿部玲子さん。



菅義偉日本国元首相から寄せられたビデオメッセージ。

2015年12月の日印首脳会談をきっかけに、「日印友好の象徴」として、日本が無償資金協力でヴァラナシ国際協力コンベンションセンターを建設。1200席規模のメインホールと、舞台機構設備を有するこのホールは、叡智の象徴になるよう願いを込め、モディ首相が「ルドラクシャ(菩提樹の実)」と命名しました。

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは共同企業体の幹事会社として、本プロジェクトの調査・設計から施工監理、開業する劇場の運営・維持管理の支援までのコンサルタントサービスを提供しています。施設の建設は㈱フジタが担当し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で工事を一時中断したものの、無事に工事を終了することができました。

2021年7月には開所式が行われ、式典には、モディ首相やヨギUP州首相、日本大使やJICAインド事務所長らが出席。また、菅義偉日本国元首相からのビデオメッセージも寄せられました。

3000年の歴史を持つ世界最古のリビングヘリテージ<sup>※</sup>であるヴァラナシ市は、宗教や文化の中心として発展、2015年にはUNESCOの音楽都市にも認定されています。しかし、これまでは活動を発信・交流するためのインフラが不足していました。今後は、この「ルドラクシャ」において国際会議や文化・芸術行事などが開催され、ヴァラナシ市の知的・芸術的な人材交流と人的資源の開発、観光業による経済発展につながることを期待されています。

※リビングヘリテージ(Living Heritage)：有形無形を問わず「有効活用されている文化遺産」の総称。



## ネパール連邦民主共和国

Federal Democratic Republic of Nepal

インドと中国という2つの大国に接する細長い内陸国。経済は農業中心だが、近年はヒマラヤなどの自然遺産を活かした観光業や、高低差と豊富な水資源を活かした水力発電にも力を入れている。

## 緊急学校復興事業における、パタン校完成式典が開催

2015年、ネパールの首都カトマンズ北西を震源とする地震が発生し、100万人近い生徒の学びの場が失われました。そこで、大地震で特に甚大な被害を受けた6つの郡を対象に、JICAの円借款事業として、274校の小中高等学校施設の再建・耐震化を実施。2021年4月にパタン校の完成式典が開催され、同国の首相らが参加しました。国内で2番目に創立された「パタン校の歴史」を守るため、校舎のファサード全般には地震発生前のデザインを踏襲。内部に近代的なデザインを採用することで、伝統と現代が融和する設計に仕上げました。これまでに228校が完成し、来年度中に対象校すべてが完成する予定です。今後とも本事業を通じ同国の発展に貢献します。



完成式典にて、当社執行役員がK.P.シャルマ・オリ首相より感謝状を授与された。



## バングラデシュ人民共和国

People's Republic of Bangladesh

日本の4割ほどの国土に約1億6000万人が暮らしている。国土の大半をガンジス川とブラマプトラ川が形成。豊富な労働力を活かして、縫製業を中心にめざましい発展をとげている。

## 新橋建設および旧橋改修工事を通じ、社会の発展に大きく寄与

バングラデシュの河川は増水期の洗掘問題が深刻で、首都ダッカと、重要港湾がある第二の都市チッタゴンを結ぶ国道一号線の既存橋も橋脚の劣化が進んでおり、早急な対策が必要でした。また、交通量の増大により、渋滞が深刻化。現交通を止めることなく、短期間で新橋を建設する必要がありました。そこで、現場作業をできる限り省略し、工期短縮を実現しました。優れた日本の建設技術の導入・移転により、橋梁の耐久性が向上し、将来に必要な維持管理費の低減にも貢献。日本の建設技術を多く導入・移転したことが、バングラデシュにおける土木技術と社会の発展に大きく寄与したと評価され、2021年5月に、土木学会賞にて技術賞(II)を受賞しました。



現地の渋滞解消のために建設されたメグナ第2橋梁。開通式には多くの人が参列した。

**Award**

## ジャカルタ都市高速鉄道事業が FIDIC 2021大会で優秀賞を受賞

株オリエントタルコンサルタンツグローバル

今年9月にオンラインで開催されたFIDIC 2021大会において、株オリエントタルコンサルタンツグローバルがFIDIC Project Awards 2021優秀賞を受賞しました。

経済発展や地域社会の生活水準の向上に寄与したプロジェクトを表彰するFIDIC Project Awards。本年は、世界各国から多数応募された22のプロジェクトの中から、「ジャカルタ都市高速鉄道事業(MRT南北線フェーズ1)」の代表として優秀賞をいただきました。

本プロジェクトは、ジャカルタ中心部と南部15.7kmを結ぶ同国初の地下鉄区間を含む都市高速鉄道事業です。2019年3月に本事業の対象部分が開通し、渋滞によって2時間以上かかっていた移動時間が、約28分まで短縮されました。これにより、市民の生活の質が向上。沿線にある商業施設にも多くの人々が訪れるようになり、沿線開発・再開発の後押しにもつながっています。また、本プロジェクトは上流段階であるマスタープランから建設、運営・維持管理支援まで日本の政府開発援助を通じて実施。官民あげたオールジャパンの取組みにより、日本の「質が高いインフラ輸出」を具現化した、第一号完成案件となりました。

同国の発展に顕著な貢献をした画期的なプロジェクトとして評価され、インドネシアにおけるインフラプロジェクトとして初めてFIDIC Awardを獲得しました。

尚、本案件は2021年第4回JAPANコンストラクション国際賞と令和元年度土木学会技術賞(II)も受賞しています。



Web表彰式で本事業が発表された



日本の質の高いインフラ輸出を具現化したジャカルタMRT

**Award**

## 土木学会技術賞 鉄道・港湾・道路3案件同時受賞 個人賞も3名受賞

株オリエントタルコンサルタンツグローバル

株オリエントタルコンサルタンツグローバルが携わった3つの案件が、公益社団法人土木学会が開催する「令和2年度土木学会賞」で技術賞(II)を受賞しました。

3案件の1つ、「デリーメトロ都市鉄道建設プロジェクト(フェーズ1・2・3)」では、20年間にわたって本邦企業と協業。工事現場で働く人々の間に安全性や効率性の意識を浸透させ、住民に快適な交通手段を提供しました。質の高いインフラ整備が、日本の「ベスト・アンバサダー」と評価され、地域でも親しまれている点が特に評価されました。

また、「アンゴラ国 ナミベ港改修計画」は、長期的な内戦の影響で建設当時の設計書や図面などが残っていないなか、無事故・無災害で竣工。さらに、工事現場関係者の約7割を現地ナミベの人材で補い、現地の雇用状況の改善にも寄与したことを評価されての受賞となりました。

「カチプール・メグナ・グムティ新橋建設及び旧橋改修工事」でも、多くの日本の建設技術の導入・移転が、現地における土木技術と社会の発展を後押ししたという点を、高く評価していただきました。

上記案件に加え、各分野の専門家として、国際開発事業に大きく貢献した、折下定夫さん、Yingyongrattanukul, Narentornさん、清末文明さんの3名がそれぞれ表彰されています。



デリーメトロ開通式



ナミベ港改修された岸壁に接岸する第1船目の貨物船



完成したメグナ第2橋梁と既設橋



賞牌

**Award**

## 世界最大のワインコンテストIWCにて SAKE部門で3年連続の受賞を果たす

株オリエントタルコンサルタンツ

株オリエントタルコンサルタンツの子会社である株瀬戸酒造店が、イギリスで開催された世界最大のワインコンテスト、「International Wine Challenge (以下IWC) 2021」にて、最高賞のゴールド賞を含むメダル9個を受賞しました。今回の受賞は、2018年3月31日の自家酒造再開から3年連続の受賞となります。

瀬戸酒造店は、IWC以外に、フランスの「KuraMaster」においても、今年度を含め3年連続で受賞を果たしています。また、酒文化研究所が発している世界酒蔵ランキングでは、2020年に11位という好成績を残しており、2021年はさらに上位のランキングが期待できます。

加えて、地域のブランディングに役立てるため、地域産の梅や柑橘といった果実を漬けるのに適した日本酒の開発にも尽力。株オリエントタルコンサルタンツが指定管理者として運営する、「あしがり郷瀬戸屋敷」では果実酒づくり体験も実施しています。

株オリエントタルコンサルタンツでは、開成町で展開している地方創生事業において、同地域の資源である「おいしい水」を活かした日本酒づくりも行っています。今後は、豊かな田園風景を活かした農泊体験やグリーンインフラプロジェクトについても充実させ、開成町ならではの魅力を最大限に活かした地域活性化に取り組んでいきます。



IWCにてゴールドメダル受賞の「セトイテ 手の鳴る方へ」



(左)株オリエントタルコンサルタンツ (上)瀬戸酒造商品ラインナップ

**会社概要**

商号	株式会社オリエントタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	727,929千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	3,066名(2021年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 米澤 栄二 高橋 明人 田代 真巳
監査役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

**主要グループ会社**

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ  
**株式会社オリエントタルコンサルタンツ**  
 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ  
**株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル**  
 〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス  
**株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング**  
 〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」  
**株式会社中央設計技術研究所**  
 〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業  
**株式会社エイテック**  
 〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決  
**株式会社リサーチアンドソリューション**  
 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

**海外拠点**

事務所	現地法人
・マニラ(フィリピン)	・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・ジャカルタ(インドネシア)	・Oriental Consultants Philippines Inc.(フィリピン)
・ホーチミン(ベトナム)	・PT. Oriental Consultants Indonesia(インドネシア)
・ハノイ(ベトナム)	・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
・バンコク(タイ)	・Oriental Consultants Japan Co., Ltd.(ミャンマー)
・ダッカ(バングラデシュ)	・Oriental Consultants India Private Limited(インド)
・コロンボ(スリランカ)	・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
・アンタナナリボ(マダガスカル)	・OCG East Africa Limited(ウガンダ)
・カイロ(エジプト)	
・マプト(モザンビーク)	
・アビジャン(コートジボアール)	

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,080,920株
株主数	2,975名

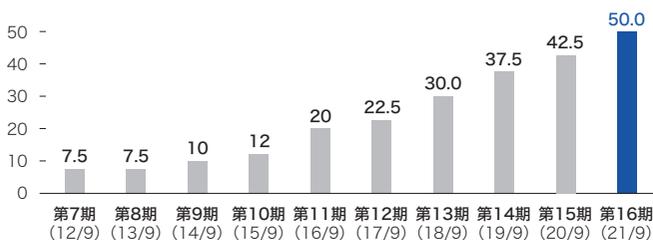
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	961,642	15.8
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.5
住友不動産株式会社	270,500	4.4
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
大樹生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3
株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント	140,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
 ※上記のほか、当社所有の自己株式253千株(4.1%)があります。

## 配当金の推移

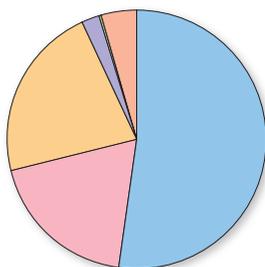
(単位：円)



## 所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

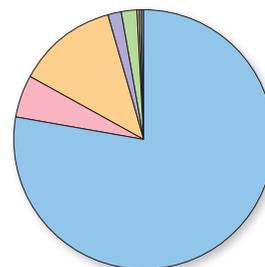
### 所有者別株式数比率 (%)

個人	52.41%
金融機関	18.89%
その他国内法人	21.88%
外国人	2.15%
証券会社	0.50%
自己株式	4.17%



### 所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	78.02%
5単元以上10単元未満	5.04%
10単元以上50単元未満	12.74%
50単元以上100単元未満	1.51%
100単元以上500単元未満	2.02%
500単元以上1,000単元未満	0.17%
1,000単元以上	0.47%
自己株式	0.03%



## IRに関するお問い合わせ先



株式会社  
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071  
東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード：2498]



## 株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。  
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: [ir@oriconhd.jp](mailto:ir@oriconhd.jp)

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索

